



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBK
コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 安村 邦彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日

TEL 042-739-1473
平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,058	3.2	2,934	△14.3	2,870	△16.9	2,152	△19.5
26年3月期	45,607	6.0	3,422	5.6	3,452	7.6	2,675	31.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,303百万円 (34.9%) 26年3月期 3,189百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	73.40	—	7.4	5.0	6.2
26年3月期	91.20	—	10.2	6.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,399	32,079	50.2	1,050.58
26年3月期	53,026	28,435	51.6	931.93

(参考) 自己資本 27年3月期 30,813百万円 26年3月期 27,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,560	△6,947	3,245	3,043
26年3月期	4,906	△5,190	531	2,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	410	15.4	1.6
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	469	21.8	1.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.9	1,000	△35.6	900	△43.8	700	△37.7	23.87
通期	49,000	4.1	2,300	△21.6	2,100	△26.8	1,500	△30.3	51.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,424,635 株	26年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	27年3月期	95,645 株	26年3月期	92,170 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,330,493 株	26年3月期	29,335,380 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,984	0.3	567	△20.9	1,715	6.3	1,642	6.8
26年3月期	33,886	1.5	718	△25.3	1,614	△5.4	1,537	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.00	—
26年3月期	52.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	40,054		22,640		56.5	771.93		
26年3月期	38,094		20,599		54.1	702.26		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,640百万円 26年3月期 20,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、不安定な欧州経済、中国その他新興国経済の先行き不透明感が存在するものの、米国経済の好調さを背景に、全体としては堅調に推移しました。

わが国の経済は、消費税増税の影響による個人消費の伸び悩みはあったものの、政府や日本銀行の各種政策の効果などから、景気は緩やかな回復が進みました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては景気回復による代替需要等が増加し、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期39,315台、下期48,320台、通期87,635台（前年度比9.6%増）となりました。一方、海外市場への輸出は、アセアン向け輸出を中心に弱含みの動きとなりました。

また、建設・産業機械業界では、海外市場への輸出が、新興国向け輸出を中心に弱含みで推移しました。

このような環境の下、当社グループが実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) 新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、新商権の受注を獲得いたしました。

2) 総原価低減活動

総原価の削減を目標に活動し、材料費の削減、生産効率の改善、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3) 市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

国内外のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる電動ポンプ等の環境対応商品の展開を積極的に行い、一部受注獲得に結びつきました。

4) 海外事業の拡大

アジアを中心とした海外商権の獲得に注力するとともに、タイ・中国・インド・米国の海外子会社・関連会社においても業容拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は470億58百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は28億70百万円（同16.9%減）、当期純利益は21億52百万円（同19.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は353億28百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は21億33百万円（前年同期比3.1%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の5億38百万円、営業利益は2億13百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、売上高は121億86百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は5億49百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

(北米)

北米におきましては、売上高は17億64百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比300.9%増）となりました。

②今後の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は比較的堅調に推移すると予想されます。海外市場においては、アセアンの経済環境は引き続き弱含みで推移すると予想されますが、中長期的には伸長すると見ております。

また、タイでの先行投資や新工場取得などの大規模な設備投資に伴う大幅な減価償却費増、中国の経済環境の低迷など、当社グループを取り巻く収益環境には引き続き厳しいものがありますが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります。

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売 上 高	49,000 百万円
営 業 利 益	2,300 百万円
経 常 利 益	2,100 百万円
当 期 純 利 益	1,500 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産については、前年度末比15.8%増の613億99百万円（前連結会計年度末は、530億26百万円）となり83億72百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加9億84百万円、受取手形及び売掛金の増加13億25百万円、たな卸資産の増加2億99百万円、有形固定資産の取得による増加51億63百万円、投資有価証券の増加11億6百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比19.2%増の293億19百万円（前連結会計年度末は、245億90百万円）となり47億29百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加7億86百万円、設備関係支払手形の増加2億85百万円、長期借入金の増加32億3百万円、リース債務の増加4億58百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比12.8%増の320億79百万円（前連結会計年度末は、284億35百万円）となり36億43百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加15億19百万円、円安等の影響による為替換算調整勘定の増加10億15百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.6%から50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億43百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億60百万円（前年同期比7.0%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益29億6百万円に減価償却費30億68百万円、法人税等の支払額7億99百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億47百万円（前年同期比33.8%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出66億73百万円によるものであり、この支出額にはタイの新工場建設等による投資額44億38百万円が含まれております。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32億45百万円（前年同期は5億31百万円の調達）となりました。この主な要因は、タイの新工場建設等に伴う借入増31億26百万円を含む、長期借入金を中心とした銀行借入が合計で33億93百万円増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月	第78期 平成26年3月	第79期 平成27年3月
自己資本比率（%）	42.3	46.4	51.9	51.6	50.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.6	34.4	31.4	28.8	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	2.0	0.9	1.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.9	20.9	52.4	55.1	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年5月8日開催の取締役会において1株につき8円とさせていただきます。

すでに平成26年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当金は1株当たり16円となります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を8円、期末配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社及び関連会社1社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただく商品をつくり、社会に貢献する」を経営の基本理念として、小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキ、及びエンジン冷却用水ポンプ・潤滑油ポンプの専門メーカーとして開発・生産・販売を通じて広く社会に役立つ企業を目指しております。

当社グループの製品は環境、安全、経済性の要求度が高く、高度の技術を必要としており、「安全で信頼性の高い製品をお客様に提供する」を品質方針に掲げ活動しております。

また、社会からの信頼を確保・維持し、企業としての責務を果たすための諸施策を実施していくことで、事業の発展と経営の安定を実現し、株主、お客様をはじめとする企業関係者の期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な国内市場の成長鈍化、アジアを中心とした新興国市場の拡大、環境規制の強化など事業環境の変化に対応すべく、「第12次中期経営計画」を策定しております。

中期経営計画の最終年度となる平成28年3月期は、「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、さらなる競争力の強化とともに、業績の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

① 売上高の拡大

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした新興国市場の高い成長が続くと見込まれる中、中期経営計画最終年度となる平成28年3月期に、「連結売上高500億円」、「海外売上高比率40%」の達成を目指しております。

② グローバル競争力の強化

売上高の拡大を実現するため、海外ではタイを中心としたアジア地域での新商権の獲得や日系トラックメーカーの現地生産化に対応した増産投資を行っており、タイにおいては新工場を建設しております。

国内においては、電動ポンプや自己発電型リターダ等の環境対応商品の開発・受注活動に努めるとともに、復興補助金を活用した生産効率化投資等により国内事業の競争力強化に取り組んでおります。

③ 企業の信頼性の確立

コンプライアンス及びリスクマネジメント等を基礎とした社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059	3,043
受取手形及び売掛金	10,349	11,674
商品及び製品	1,057	1,102
仕掛品	902	954
原材料及び貯蔵品	1,480	1,682
未収還付法人税等	-	10
繰延税金資産	421	405
その他	728	644
貸倒引当金	△25	△5
流動資産合計	16,973	19,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,713	8,982
機械装置及び運搬具(純額)	7,927	9,400
土地	9,959	11,529
建設仮勘定	1,642	3,423
その他(純額)	876	949
有形固定資産合計	29,121	34,285
無形固定資産		
ソフトウェア	474	416
その他	94	79
無形固定資産合計	569	495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	4,533
関係会社債	683	683
関係会社出資金	725	634
長期貸付金	999	1,036
繰延税金資産	467	257
その他	152	138
貸倒引当金	△15	△12
投資損失引当金	△76	△165
投資その他の資産合計	6,362	7,104
固定資産合計	36,053	41,885
資産合計	53,026	61,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,035	6,273
短期借入金	2,882	3,669
リース債務	112	145
未払法人税等	384	159
賞与引当金	760	674
役員賞与引当金	80	70
設備関係支払手形	365	650
その他	1,849	2,085
流動負債合計	12,471	13,728
固定負債		
長期借入金	2,208	5,412
リース債務	524	982
繰延税金負債	480	589
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,440
退職給付に係る負債	2,686	2,812
その他	3,524	3,353
固定負債合計	12,119	15,591
負債合計	24,590	29,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	16,664	18,183
自己株式	△33	△35
株主資本合計	21,497	23,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,330
土地再評価差額金	5,008	5,262
為替換算調整勘定	396	1,412
退職給付に係る調整累計額	△224	△208
その他の包括利益累計額合計	5,837	7,797
少数株主持分	1,099	1,266
純資産合計	28,435	32,079
負債純資産合計	53,026	61,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,607	47,058
売上原価	38,620	40,555
売上総利益	6,986	6,503
販売費及び一般管理費	3,564	3,569
営業利益	3,422	2,934
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	34	55
投資損失引当金戻入額	0	—
為替差益	28	25
その他	101	96
営業外収益合計	191	208
営業外費用		
支払利息	132	174
投資損失引当金繰入額	—	88
その他	29	9
営業外費用合計	162	272
経常利益	3,452	2,870
特別利益		
固定資産売却益	4	19
関係会社清算益	—	42
特別利益合計	4	61
特別損失		
固定資産売却損	8	16
固定資産廃棄損	9	8
特別損失合計	17	25
税金等調整前当期純利益	3,439	2,906
法人税、住民税及び事業税	814	561
法人税等調整額	△170	159
法人税等合計	644	720
少数株主損益調整前当期純利益	2,794	2,186
少数株主利益	119	33
当期純利益	2,675	2,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,794	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	672
土地再評価差額金	—	254
為替換算調整勘定	394	1,173
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	394	2,117
包括利益	3,189	4,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,948	4,112
少数株主に係る包括利益	241	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	14,340	△30	19,177
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	14,340	△30	19,177
当期変動額					
剰余金の配当			△352		△352
当期純利益			2,675		2,675
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,323	△2	2,320
当期末残高	4,617	250	16,664	△33	21,497

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	656	5,008	123	—	5,788	886	25,852
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	656	5,008	123	—	5,788	886	25,852
当期変動額							
剰余金の配当							△352
当期純利益							2,675
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	—	272	△224	48	213	262
当期変動額合計	0	—	272	△224	48	213	2,582
当期末残高	657	5,008	396	△224	5,837	1,099	28,435

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	16,664	△33	21,497
会計方針の変更による 累積的影響額			△193		△193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	16,470	△33	21,304
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			2,152		2,152
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,712	△2	1,710
当期末残高	4,617	250	18,183	△35	23,015

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	657	5,008	396	△224	5,837	1,099	28,435
会計方針の変更による 累積的影響額							△193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657	5,008	396	△224	5,837	1,099	28,242
当期変動額							
剰余金の配当							△439
当期純利益							2,152
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	672	254	1,015	15	1,959	166	2,126
当期変動額合計	672	254	1,015	15	1,959	166	3,837
当期末残高	1,330	5,262	1,412	△208	7,797	1,266	32,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,439	2,906
減価償却費	2,792	3,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	△109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△235	△148
受取利息及び受取配当金	△61	△87
支払利息	132	174
固定資産売却損益 (△は益)	4	△2
固定資産廃棄損	9	8
関係会社清算損益 (△は益)	—	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	94	△858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△595	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	29
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36	△168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	318
未払金の増減額 (△は減少)	△64	57
その他	△397	404
小計	5,431	5,404
利息及び配当金の受取額	61	87
利息の支払額	△89	△132
法人税等の支払額	△497	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,906	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,520	△6,673
有形固定資産の売却による収入	8	47
無形固定資産の取得による支出	△338	△46
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△148
関係会社の整理による収入	—	133
貸付けによる支出	△49	△103
貸付金の回収による収入	1	13
長期預り保証金の返還による支出	△180	△180
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,190	△6,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,848	3,733
短期借入金の返済による支出	△2,391	△3,767
長期借入れによる収入	2,183	4,456
長期借入金の返済による支出	△1,383	△1,029
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△351	△440
その他	△173	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	3,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306	984
現金及び現金同等物の期首残高	1,752	2,059
現金及び現金同等物の期末残高	2,059	3,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円増加し、利益剰余金が1億93百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,604	538	9,137	1,327	45,607	—	45,607
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	630	—	1,981	16	2,627	△2,627	—
計	35,235	538	11,118	1,343	48,235	△2,627	45,607
セグメント利益	2,068	212	1,159	43	3,483	△60	3,422
セグメント資産	28,612	11,103	10,161	1,403	51,281	1,745	53,026
その他の項目							
減価償却費	1,764	224	699	107	2,796	—	2,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,214	—	2,420	73	4,708	△34	4,673

(注) 1. セグメント利益の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去84百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,745百万円には、セグメント間消去額△1,800百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,545百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,504	538	10,269	1,746	47,058	—	47,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	824	—	1,917	17	2,759	△2,759	—
計	35,328	538	12,186	1,764	49,818	△2,759	47,058
セグメント利益	2,133	213	549	174	3,071	△136	2,934
セグメント資産	29,840	10,878	16,226	1,625	58,570	2,828	61,399
その他の項目							
減価償却費	1,794	224	955	97	3,072	—	3,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,159	—	4,604	76	6,840	△48	6,791

- (注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去58百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,828百万円には、セグメント間消去額△2,224百万円と、各セグメントに配分していない全社資産5,053百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間消去額によるものであります。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	931.93円	1,050.58円
1株当たり当期純利益金額	91.20円	73.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,675	2,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,675	2,152
期中平均株式数(千株)	29,335	29,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	1,471
受取手形	11	24
電子記録債権	43	458
売掛金	7,642	7,588
商品及び製品	370	388
仕掛品	83	99
原材料及び貯蔵品	616	629
前払費用	27	26
未収入金	1,569	1,322
未収還付法人税等	-	7
繰延税金資産	205	197
その他	71	185
貸倒引当金	△24	-
流動資産合計	11,507	12,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,603	5,864
構築物	638	602
機械及び装置	1,411	1,302
車両運搬具	24	17
工具、器具及び備品	208	243
土地	8,364	8,401
建設仮勘定	76	162
有形固定資産合計	16,326	16,595
無形固定資産		
ソフトウェア	461	399
その他	23	2
無形固定資産合計	485	402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,655	3,581
関係会社株式	3,122	3,210
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,050	960
長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	2,540	2,387
その他	130	114
貸倒引当金	△19	△12
投資損失引当金	△403	△282
投資その他の資産合計	9,774	10,658
固定資産合計	26,586	27,655
資産合計	38,094	40,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	346	332
買掛金	5,840	5,891
短期借入金	1,290	1,102
1年内返済予定の長期借入金	391	308
リース債務	21	26
未払金	852	634
未払費用	164	153
未払法人税等	222	66
前受金	72	72
預り金	25	25
賞与引当金	315	255
役員賞与引当金	80	70
設備関係支払手形	192	298
その他	—	6
流動負債合計	9,813	9,244
固定負債		
長期借入金	546	1,091
リース債務	28	48
繰延税金負債	19	292
再評価に係る繰延税金負債	2,618	2,371
退職給付引当金	975	1,044
その他	3,492	3,321
固定負債合計	7,681	8,169
負債合計	17,495	17,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	263	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	67
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	8,346	9,425
利益剰余金合計	10,669	11,801
自己株式	△33	△35
株主資本合計	15,503	16,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646	1,310
土地再評価差額金	4,449	4,696
評価・換算差額等合計	5,095	6,007
純資産合計	20,599	22,640
負債純資産合計	38,094	40,054

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,886	33,984
売上原価	31,238	31,641
売上総利益	2,647	2,343
販売費及び一般管理費	1,928	1,775
営業利益	718	567
営業外収益		
受取利息	51	36
受取配当金	754	946
投資損失引当金戻入額	106	121
その他	79	94
営業外収益合計	991	1,199
営業外費用		
支払利息	65	51
支払補償費	23	-
その他	7	0
営業外費用合計	95	52
経常利益	1,614	1,715
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	-	42
特別利益合計	0	43
特別損失		
固定資産廃棄損	0	5
特別損失合計	0	5
税引前当期純利益	1,614	1,753
法人税、住民税及び事業税	147	48
法人税等調整額	△70	62
法人税等合計	76	110
当期純利益	1,537	1,642

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	228	15	2,000	7,239	9,483
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	0	250	228	15	2,000	7,239	9,483
当期変動額									
利益準備金の積立					35			△35	-
特別償却準備金の積立						43		△43	-
剰余金の配当								△352	△352
当期純利益								1,537	1,537
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	35	43	-	1,107	1,185
当期末残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,346	10,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30	14,320	648	4,449	5,098	19,418
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△30	14,320	648	4,449	5,098	19,418
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△352				△352
当期純利益		1,537				1,537
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2	-	△2	△2
当期変動額合計	△2	1,183	△2	-	△2	1,180
当期末残高	△33	15,503	646	4,449	5,095	20,599

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,346	10,669
会計方針の変更による 累積的影響額								△71	△71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,275	10,598
当期変動額									
利益準備金の積立					43			△43	—
特別償却準備金の積立						8		△8	—
剰余金の配当								△439	△439
当期純利益								1,642	1,642
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	43	8	—	1,150	1,202
当期末残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33	15,503	646	4,449	5,095	20,599
会計方針の変更による 累積的影響額		△71				△71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△33	15,432	646	4,449	5,095	20,527
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△439				△439
当期純利益		1,642				1,642
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			663	247	911	911
当期変動額合計	△2	1,200	663	247	911	2,112
当期末残高	△35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。